

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月8日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 直
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 2021年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の業績 (2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	2,690	△7.6	△4	—	115	199.2	71	186.9
2021年2月期第2四半期	2,912	△23.8	△46	—	38	△90.4	24	△89.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期第2四半期	13.51		—					
2021年2月期第2四半期	4.71		—					

四半期経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	4,313	2,711	62.9
2021年2月期	4,175	2,709	64.9

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 2,711百万円 2021年2月期 2,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年2月期	—	3.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (令和3年3月1日～令和4年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△5.8	△310	—	△100	—	△132	—	△25.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年2月期2Q	5,551,230株	2021年2月期	5,551,230株
2022年2月期2Q	289,999株	2021年2月期	289,999株
2022年2月期2Q	5,261,231株	2021年2月期2Q	5,261,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて、経済活動は引き続き停滞し、極めて厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中、当社は、春の衣更えの最需要期を迎えましたが、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が続けて発出されたことに加えて、8月には記録的な大雨が長期間続いたことやオリンピック期間中による外出控えなどの影響を受け、来店客数の減少とスーツやワイシャツ等のビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少したことにより、売上高が大幅な減収となりました。

営業面においては、特別会員数や需要の増大を目的に販促活動を計画的に実施しました。5月には「スニーカークリーニング詰め放題サービス」を実施し、「スニーカークリーニング」の更なるPRと販売強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,690,410千円と前年同四半期と比べ221,910千円(7.6%)の減収となりました。

利益につきましては、前事業年度から実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業損失は4,285千円と前年同四半期と比べ42,519千円(前年同四半期は営業損失46,805千円)の増益、経常利益は115,270千円と前年同四半期と比べ76,744千円(199.2%)の増益、四半期純利益は71,097千円と前年同四半期と比べ46,316千円(186.9%)の増益となりました。

なお、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金83,776千円を計上しております。

また、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて205,899千円増加し、1,049,784千円となりました。これは、未収還付法人税等が39,285千円減少したものの、現金及び預金が238,814千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて68,231千円減少し、3,263,770千円となりました。これは、投資有価証券が53,717千円、差入保証金が14,635千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて137,668千円増加し、4,313,554千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて35,781千円減少し、732,403千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が45,479千円、未払法人税等が30,998千円増加したものの、短期借入金が130,000千円、未払金が13,672千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて172,000千円増加し、869,912千円となりました。これは、長期借入金が157,299千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて136,218千円増加し、1,602,315千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1,450千円増加し、2,711,238千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が53,863千円減少したものの、利益剰余金が55,313千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ268,814千円(65.8%)増加し、当第2四半期累計期間末には677,490千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、217,974千円(前年同四半期累計期間比687.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益101,111千円、未払消費税等の増加額55,387千円、減価償却費54,816千円、法人税等の還付額17,864千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額25,649千円、売上債権の増加額13,160千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、661千円(前年同四半期累計期間は9,610千円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入22,370千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44,065千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、50,178千円(前年同四半期累計期間比74.3%減)となりました。

収入は、長期借入れによる収入300,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額130,000千円、長期借入金の返済による支出97,222千円、配当金の支払額15,831千円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月27日に発表した業績予想を、第2四半期累計期間の業績動向及び今後の見通しを踏まえ、修正させていただきました。

詳細につきましては、本日発表の「特別損失の計上及び2022年2月期第2四半期業績予想値と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,676	702,490
売掛金	70,799	83,960
商品	20,505	21,115
原材料及び貯蔵品	27,243	23,871
前払費用	65,835	62,730
未収還付法人税等	39,285	—
その他	156,537	155,615
流動資産合計	843,884	1,049,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,345	243,925
土地	1,768,980	1,765,937
その他(純額)	52,379	68,953
有形固定資産合計	2,071,705	2,078,816
無形固定資産		
のれん	3,391	3,115
その他	32,213	26,528
無形固定資産合計	35,604	29,643
投資その他の資産		
投資有価証券	517,004	463,287
差入保証金	461,087	446,451
その他	254,953	253,913
貸倒引当金	△8,353	△8,343
投資その他の資産合計	1,224,692	1,155,309
固定資産合計	3,332,001	3,263,770
資産合計	4,175,886	4,313,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,376	19,413
短期借入金	230,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	152,444	197,923
未払金	290,103	276,430
未払法人税等	15,919	46,918
賞与引当金	11,939	12,220
資産除去債務	959	1,627
その他	46,443	77,871
流動負債合計	768,185	732,403
固定負債		
長期借入金	277,828	435,127
退職給付引当金	147,471	150,211
役員退職慰労引当金	129,031	123,603
資産除去債務	88,733	98,071
その他	54,846	62,898
固定負債合計	697,912	869,912
負債合計	1,466,097	1,602,315

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,068,060	2,123,374
自己株式	△166,918	△166,918
株主資本合計	2,852,208	2,907,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△142,420	△196,283
評価・換算差額等合計	△142,420	△196,283
純資産合計	2,709,788	2,711,238
負債純資産合計	4,175,886	4,313,554

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	2,912,320	2,690,410
売上原価	854,478	745,756
売上総利益	2,057,842	1,944,654
販売費及び一般管理費	2,104,647	1,948,939
営業利益	△46,805	△4,285
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	5,464	495
受取家賃	25,913	23,767
雇用調整助成金	29,605	83,776
その他	26,294	18,646
営業外収益合計	87,284	126,689
営業外費用		
支払利息	911	1,281
賃貸借契約解約損	815	5,684
その他	225	167
営業外費用合計	1,952	7,133
経常利益	38,526	115,270
特別利益		
固定資産売却益	377	—
特別利益合計	377	—
特別損失		
固定資産売却損	—	605
固定資産除却損	2,039	1,632
減損損失	769	11,921
特別損失合計	2,808	14,159
税引前四半期純利益	36,094	101,111
法人税等	11,313	30,014
四半期純利益	24,781	71,097

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,094	101,111
減価償却費	50,430	54,816
のれん償却額	3,556	275
減損損失	769	11,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,757	2,739
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,787	△5,428
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,070	281
受取利息及び受取配当金	△5,469	△499
支払利息	911	1,281
売上債権の増減額(△は増加)	6,795	△13,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,028	2,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,079	△962
固定資産売却損益(△は益)	△377	605
固定資産除却損	2,039	1,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,697	55,387
その他の資産の増減額(△は増加)	7,397	28,748
その他の負債の増減額(△は減少)	△84,032	△14,896
小計	16,711	226,605
利息及び配当金の受取額	5,469	499
利息の支払額	△993	△1,344
法人税等の支払額	△6,740	△25,649
法人税等の還付額	13,246	17,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,693	217,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△57,674	△44,065
有形固定資産の売却による収入	400	90
無形固定資産の取得による支出	△493	-
貸付金の回収による収入	200	-
差入保証金の差入による支出	△4,192	△7,735
差入保証金の回収による収入	22,149	22,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,610	661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△71,173	△97,222
配当金の支払額	△28,757	△15,831
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△130,000
リース債務の返済による支出	△4,922	△6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,146	50,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,229	268,814
現金及び現金同等物の期首残高	706,025	408,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	919,255	677,490

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。